

災害報道のメディア・フレーム分析によるジャーナリズム活動の検証 —2021年7月静岡県熱海市土石流災害の新聞記事を題材に—

川西 勝¹

An Examination of Journalistic Activities by Media Frame Analysis of Disaster Reporting: A Case Study of Newspaper Articles Covering the Debris Flow Disaster in Atami City, Shizuoka Prefecture, in July 2021

Masaru KAWANISHI¹

Abstract

This study aims to examine journalistic activities in disaster reporting by analyzing media frames of newspaper articles covering the debris flow disaster in Atami City, Shizuoka Prefecture, in July 2021. The deductive approach using the frame model proposed by Thorson (2012) finds that “Blame” frame was used from the beginning and then became dominant, and that “Devastation,” “Helplessness” frames preceded “Solidarity” frame. Such framing may have the adverse effects, such as trivializing the universal issue as a particular region’s problem, and causing convergence of media coverage. A possible reason why journalists use these frames could be media routines, the practices formulated within mass media organizations. A result shows that journalists are required to reconsider media routines and frames to report the complex and multifaceted reality of disasters.

キーワード：災害報道，ジャーナリズム活動，内容分析，メディア・フレーム，メディア・ルーティン

Key words: disaster reporting, journalistic activities, content analysis, media frame, media routine

1. はじめに

規模の大きな気象災害が頻発して深刻な被害をもたらす事態が繰り返されており，防災対策や災

害対応は見直しを迫られている。防災のような社会的問題に関する議論を深めるうえでは，マス・メディアによる報道に注目する必要がある。災害

¹ 兵庫県立大学大学院減災復興政策研究科
Graduate School of Disaster Resilience and Governance,
University of Hyogo

時には、マス・メディアは精力的にジャーナリズム活動を展開し、災害が起きたという事実だけでなく、災害対応や防災を巡って何が問題だったのか、どのように解決すべきなのかという論点についても報道を行う。災害を巡ってマス・メディアが提示する見解は、市民の災害認識や防災行動に一定の影響を与え、行政機関による対策立案の動向を左右することもありうるから、マス・メディアが災害を報じる際の視点は、不断の検証にさらされる必要がある。新聞・テレビ等の既存マス・メディアはデジタル・メディアの普及に伴い、言論空間に占める地位を相対的に低下させているものの、依然としてその影響力は大きい。ネット空間に誤情報・偽情報が氾濫する中で、質の高いジャーナリズム活動への期待はむしろ高まっているとも言える。

こうした問題意識に立って、本研究では、2021年7月に静岡県熱海市で発生した土石流災害に関する新聞の初期報道を題材として内容分析を行った。災害がどのような視点から報じられたのかを分析することを通じてジャーナリズム活動を検証するのが目的である。

内容分析の理論的視座は、ニュースを発信する側が、社会的な出来事をどのように切り取り、枠付けして報じているのかという点に焦点を当てて探求する「メディア・フレーム論」に依拠した。メディア・フレームの分析には様々な手法が提唱されているが、本研究では、災害報道の汎用的なフレームとしてThorson (2012) が提起したモデルの適用を試みた。広い適用性を有するフレームモデルは、様々な事例を統一的な手法で分析するのに有用であり、その適用可能性を検証することは災害報道研究に貢献できると考える。

メディア・フレームの分析結果に基づいて、フレームの形成に関わった要因の考察を行う。考察に際しては、ニュースの生産に関わる過程や要因の探求に焦点を当てたマス・コミュニケーション研究の知見、特にマス・メディア組織内で定式化された慣行(メディア・ルーティン)に関する議論を参照する。考察を踏まえて災害報道の課題を指摘し、改善に向けて、固定化された既存フレー

ムの問い直しが求められることを示す。

2. 先行研究のレビューと本研究の位置付け及び理論的視座

災害報道を対象とした内容分析では、記事数等の報道量、記事や番組のテーマ、報道で取り上げられた地域等に注目した研究があり、災害の記憶が風化する過程、被災地内外における報道格差、特定地域への取材集中等の問題に関する知見を提供してきた(例えば三上, 1983; 矢守, 1996; 松本・鶴田, 1999; 松山, 2013)。一方で、報道量やテーマ、報道された地域等、記事や番組に現れた外形的要素の計量だけでは、マス・メディアの視点に関して踏み込んだ考察を行ってジャーナリズム活動の検証につなげるのには限界があり、メディアやコミュニケーションの研究領域で積み上げられてきた視座や知見を、理論的根拠や方法論に援用する必要があると考える。従来、災害情報研究では、社会的実践や結論の有用性を尊ぶあまり、理論的根拠や方法論が軽く見られる傾向があり、関連領域における視座や知見を踏まえた研究が十分には行われてこなかったとも指摘されている(関谷, 2011)。

そうした中で、東日本大震災に伴う福島第一原子力発電所事故を巡る報道の内容分析では、新たなアプローチが試みられている。矢内はテレビ・新聞・週刊誌等の多様な媒体による報道を、批判的ディスコース分析を始めとする語用論の手法で分析している(矢内, 2017; 矢内, 2018; 矢内, 2019など)。柳瀬(2015)は、放射能汚染食品に関する新聞記事を題材にメディア・フレーム分析を行ったうえでインターネット調査等を組み合わせることでフレーミング効果を測定した。原発事故を契機として新たな手法の内容分析が興隆したのは、災害に起因する巨大システムの破綻という出来事自体が未曾有の事態であり、また、原発事故報道を巡って既存マス・メディアへの不信が増大したことなどから、一連の出来事がどのように報じられ、受け手に届けられたのかという問題が研究者の関心を引いたためと考えられる。

これに対して、毎年のように繰り返される気象

災害を巡る報道の内容分析に対する研究上の関心は、高いとは言えないのが現状である。しかしながら、甚大な被害を出す事態が繰り返され、災害対応を巡る混乱が続く状況を考えれば、気象災害への備えや対応には新たな視点が求められると言え、そのためにマス・メディアの報道を検証することは欠かせない課題であると考えられる。

以上の検討を踏まえて、本研究では、報道の視点を探る重要な概念とされるメディア・フレーム論に依拠した内容分析を通じて、気象災害の報道を巡るジャーナリズム活動の検証を行うこととした。社会で起きる出来事は、それ自体は無定形な情報の断片であり、マス・メディアはそれらに意味的構成を与えてニュースに加工する。その過程において何を選び取り、何を強調し、どのような文脈に位置付けるのかといった定義や解釈、意味付けに関わる枠組み(視点、切り口)がメディア・フレームであり、ニュースを受け取る人々の現実認識は、そのニュースを枠付けるフレームによって影響を受ける(海後, 1999; Thorson, 2012)。

マス・メディアはフレームを用いることで、大量の情報を迅速かつ手際よく処理し、ニュースとしてパッケージ化することができる(岡田, 1981)。他方でフレームは、複雑で多義的な情報を簡素化・単純化する働きがある(Entman, 1993)。メディア・フレームの分析によって、マス・メディアがある要素を強調する一方で、どのような要素を排除・看過したのかを示せば、ジャーナリズム活動を批判的に検証することが可能になる(Pincus & Ali, 2016)。

筆者らは、柳瀬(2015)を参照して、警報等の防災情報を論じた30年間の新聞社説を対象としたメディア・フレーム分析を行っている(川西・阪本・森, 2022)。この先行研究に対する本研究の位置付けと差異を以下に述べる。

フレームの検討に際しては、2つの次元を想定する考え方がある(Semetko & Valkenburg, 2000; McCombs & Ghanem, 2001; 竹下・井田, 2003; 竹下, 2007)。1つは、特定の出来事や問題に特化した「争点特定型」フレームであり、報道の視点を詳細に分析したり、微妙なニュアンス

を把握したりするうえで有効であるとされ、実際の報道から探索的に導出する帰納的アプローチによってフレームを抽出することが多い。川西・阪本・森(2022)はこの類型に含まれる。もう1つは、幅広い争点に適用できるように定義された「汎用型」フレームであり、多くの事例に適用可能という利点を持つ。報道で強調された側面にまとまりを与えるような抽象的な概念・表象をフレームと捉える。汎用型フレームの抽出は帰納的アプローチに加え、理念的フレームを事前に定義する演繹的アプローチでも行われている。本研究はThorson(2012)が提示した汎用型フレームを採用する演繹的アプローチでメディア・フレーム分析を試みる。

2点目は分析の対象である。川西・阪本・森(2022)は30年間の社説を分析対象としたのに対し、本研究は甚大な被害を出した気象災害の最新事例一つを題材に、社説だけでなく記事全般を対象に分析を行うこととした。前者は長期の時間軸を設定した分析により通時的な変遷を明らかにした一方で、対象は社説という定型の記事に限定されていた。本研究は、社会面の記事や解説記事を含む幅広い記事を対象とし、新聞報道の全体像を把握することを目的とする。

3. 方法

分析の題材は、2021年7月3日に静岡県熱海市伊豆山地区で発生した土石流災害(以下、「熱海土石流災害」と呼ぶ)を報じた新聞記事である。停滞した梅雨前線による記録的豪雨によって、2級河川・逢初川上流の山地で土石流が発生し、下流域の斜面に立地している住宅街へ流れ込んだ。消防庁応急対策室(2022)によれば、死者27人・行方不明2人、全壊家屋59棟、半壊家屋119棟と甚大な人的・物的被害をもたらした。

本災害を題材に選定したのは、防災情報や災害予防、災害対応等の面で様々な論点が浮上した災害であり、メディア・フレームを抽出しやすくと考えたためである。甚大な被害を出した気象災害では最新の事例であり、現時点におけるマス・メディアの視点を探求するのに適していると判断し

たことも理由の一つである。

新聞報道の全体像を把握するため、対象は読売新聞、朝日新聞、毎日新聞、産経新聞、日本経済（日経）新聞の全国紙5紙とした。分析は各紙の東京本社発行最終版の原紙を用いて行った^[1]。記事データベースでなく原紙を利用したのは、記事がどのようなレイアウトで掲載されているのかを確認できること、及び、該当する記事の見落としを防ぎやすいことが理由である。

分析の手続きとしては、まず、熱海土石流災害に関する記事が、各紙のどの面に、どのような扱い（大きさ・位置）で掲載されているかを調べ、集中的に報道された時期を特定した。次いで、集中期に掲載された各記事について、主題（トピック）とフレームを同定・分類して整理し、その結果を基に考察を行った。

4. 結果

4.1 報道集中期の特定

まず、熱海土石流災害に関する記事の掲載状況を調べた。対象は、朝刊が、1面・総合面・社説・第1社会面・第2社会面、夕刊は、1面・第1社会面・第2社会面とした^[2]。各面における記事の位置付けは、トップ記事として掲載しているかどうかで分類した^[3]。

土石流は7月3日午前10時30分頃に発生したとみられ（国土交通省、2021）、当日の夕刊は発生の一報を伝えるにとどまっていた。翌日の4日朝刊で本格的な報道が始まり、各紙とも多くの紙面を使って、関連する記事を掲載していた。発災2日後の5日朝刊は朝日を除く4紙は1面のトップ記事にはしていなかったが、これは東京都議会議員選挙の投開票という大きなニュースを報じる必要があったため、続く5日夕刊から、4日後の7日夕刊までは2～3紙が1面トップで扱っていた。この間は総合面、社会面でも大きく扱われ、

社説にも取り上げられていた。

5日後の8日朝刊からは、1面のトップ記事で掲載されることはほぼなくなったが、社会面では依然としてトップ記事などで大きく報じていた。6日後の9日朝刊は「東京五輪の無観客開催決定」という大きなニュースが入って紙幅が制限され、災害の記事は一旦減ったが、9日夕刊には盛り返し、「災害発生から1週間」の節目である10日の紙面に向けて報道が再活性化していた。多くの面を使った紙面作りは9日後の12日夕刊まで続いた。10日後の13日朝刊以降は報道量が減り、掲載面はほぼ社会面に限られていた。「発生から2週間」の節目である17日を過ぎると、関連する記事はほぼ掲載されなくなっていた。

ジャーナリストがまとまった報道を行うきっかけとなる重大な出来事が発生し、メディアで議論が特に活性化する期間は「報道集中期」(critical discourse moment)とされ、この期間にジャーナリストたちの基本的な考え方や手持ちの情報が詳細に提示される(Gamson & Modigliani, 1989; 烏谷, 2003)。「マス・メディアが、ある争点やトピックを強調すればするほど、その争点やトピックに関する人々の重要性の認知も高まる」とする議題設定効果の仮説(McCombs & Shaw, 1972)に基づけば、集中期の報道は、災害に関する受け手の認識に大きな影響を与えたと考えられる。

上記の検討を踏まえ、3紙以上が第1社会面のトップ記事で扱うのが最後となった12日夕刊（発災9日後）までを本災害の報道集中期と特定し、この期間の記事を対象に分析を進めた。収集された記事は計216件で、新聞別の内訳は読売50件、産経47件、毎日40件、日本経済40件、朝日39件であった。記事の日別件数をTable 1に示す。

4.2 記事の主題とフレーム

記事の主題（トピック）は、各記事を精読し、

Table 1 収集した記事の件数

掲載日	7月3日 (発災当日)	4日 (1日後)	5日 (2日後)	6日 (3日後)	7日 (4日後)	8日 (5日後)	9日 (6日後)	10日 (7日後)	11日 (8日後)	12日 (9日後)	計
件数	4	26	34	34	30	27	16	26	12	7	216

Table 2 記事の主題(トピック)を分類したカテゴリ

主題(トピック)	記事の内容
災害概要	被害状況や災害対応の概略など特定のテーマを設定せず、災害の全体像を総括的にまとめた記事
気象・土砂	梅雨前線の活動や降雨量のデータなどの気象状況、土石流の発生機構や流出状況などを解説した記事
救助・捜索	土石流に巻き込まれたとみられる被災者に対する救助・捜索活動の現状や見通しに関する記事
避難・防災情報	被災地内の人々の避難行動や気象台・行政が発出した警報・避難情報等の防災情報に関する記事
盛り土	土石流の最上流部に存在していた人為的な盛り土に関する記事
不明者情報	所在不明者に関する情報の取り扱いを巡る自治体の対応状況を取り上げた記事
人物	死者・行方不明者らの人物像を紹介するなど、特定の人物に焦点を当てた記事
避難生活・被災者支援	避難を続ける人々の生活ぶりや被災者を支援する行政の対策、ボランティアの活動に関する記事
インフラ・経済	水道、通信、交通などライフラインの被災や観光業、漁業など地元経済への影響を取り上げた記事
その他	上記のカテゴリに該当しない記事(災害廃棄物、首相の被災地視察など)

その内容から探索的に分類した。総合面や第1社会面では、熱海土石流災害について1ページのほぼ全面を割いて報じていることもあり、その場合には同一面内で複数の主題を取り上げていることが多かった。こうしたケースでは、最も大きなスペースが割かれた「第1主題」と、それに次ぐスペースを割り当てられている「第2主題」を選定した。主題(トピック)は「災害概要」「気象・土砂」「救助・捜索」「避難・防災情報」「盛り土」「不明者情報」「人物」「避難生活・被災者支援」「インフラ・経済」という9つのカテゴリに分類され、これらに含まれない場合は「その他」としてまとめた。設定したカテゴリを Table 2 に示す。

記事のフレームは、欧米の災害報道研究をレビューした Thorson (2012) が、多くの研究に共通して見出されたメディア・フレームとして提示したモデルを適用して分類した。Thorson が挙げたのは、Economics (経済)、Blame (有責・非難)、Conflict (対立・不一致)、Prediction (予測)、Devastation (荒廃・壊滅)、Helplessness (無力)、Solidarity (連帯・結束) の7フレームである。1つの記事が複数のフレームを有すると考えられるケースもあることから、1つの記事に対して2つまでのフレームを同定することとした。

分析対象の記事を検討したところ、Thorson が提示したフレームに該当しない記事群が2種類あると考えられた。1つは豪雨や土石流を自然現象として捉え、科学的専門性の視点から説明した記事であり、これらは Scientific Expertise (科学的専門性) のフレームとして分類することとした。

これらの記事が Prediction の要素も含む場合は、Scientific Expertise と Prediction の両フレームに分類した。

もう1つは、「人物」のトピックに分類された記事で、対象者の人柄や来歴を強調し、私的な生活に立ち入ったストーリーで構成され、悲しみや同情といった感情を喚起する表現で記述された記事である。これらは、Semetko & Volkenburg (2000) が提示した、ニュース報道全般に見られる汎用的なフレームのうち Human Interest に該当するので、本研究でも Human Interest (人間的興味) フレームと定義した。以上の検討により、本研究では Thorson (2012) の拡張版モデルとして9つのフレームを設定した。フレームの定義と同定根拠となる記述を Table 3 に示す。

各記事の主題とフレームを同定した結果を Table 4 に示す。被害のデータや災害対応の概況等を簡潔に要約した事実関係の記述だけで構成された記事は特定の強調を伴わないため、フレームを同定できなかった。また、発災当日の3日夕刊は第1報を伝えているだけであり、フレームは同定できなかった。これらについては以下のフレーム分析から除外した。

4.3 主題(トピック)の計量結果

記事を主題(トピック)別に分類した結果を Figure 1 に示す。最も多かったのは災害概要で52件(24%)であった。救助・捜索38件(18%)、盛り土28件(13%)、避難生活・被災者支援24件(11%)、気象・土砂23件(11%)、避難・防災情

Table 3 フレームの定義と同定根拠とした記述

フレーム	フレームの定義	フレームの同定根拠とした記述
Economics (E)	災害が地域や国家の経済に与えた影響、または、損害や経費など財政に関連する事柄に焦点を当てる*	●被災地の主要産業である観光業や漁業等が大きな打撃を受け、地域経済に深刻な影響が出ていることを報じた記述
Blame (B)	人為的な行為や怠慢が状況を悪化させたと考えられる事態に対して、過失 (fault) や有責性 (culpability) という印象を提示する*	●警戒レベルを3にとどめ、「避難指示」を発出しなかった地元自治体の判断を疑問視・指弾する記述 ●人為的な開発行為が土石流の発生や被害の拡大に関係性があることに言及した記述 ●開発行為を規制する自治体の監督責任を問う記述 ●不明者情報を迅速に公開しなかったことが、実態把握の遅れにつながったと非難する記述 ●行政による土砂災害のリスク認識やハード対策(防護設備)が不十分で被害を避けなかったことの責を問う記述
Conflict (C)	複数の個人・組織間、あるいは組織内で強い不一致や対立が起きていることを強調する*	●不明者情報の取り扱いに関して、関係機関の間、あるいは自治体の内部で、見解や対処方針を巡って対立や混乱があったことに言及した記述 ●開発行為に関与した業者と、規制権限を有する自治体との間で、対立や見解の相違があることに言及した記述 ●ボランティア活動の申し出に対して自治体が受け入れを拒否し、対立が起きている状況に言及した記述
Prediction (P)	災害の発生に関する予測(予測困難性を含む)に焦点を当てる*	●豪雨や土石流の発生を予測するのは困難であることを指摘した記述
Devastation (D)	災害の容赦ない破壊力や被害が及ぶ領域の広さを強く印象付ける*	●土石流が壊滅的な被害を与え、建物が跡形もなくなるなど、辺りの光景が一変したことを強調する記述
Helplessness (H)	被災者が「自分には何もできない」と無力を感じ、制御不能な力に翻弄されていることを強調する*	●孤立無援の状態に置かれている被災者の状況や、祈る以外にできることがないという被災者の嘆きを示した記述
Solidarity (S)	人々がともに力を合わせて働き、無力ではないことを強調する*	●捜索・救助活動が広がりを見せて、一定の成果を上げ、被災者から感謝や安堵感が表明されたことを示す記述 ●被災者への支援策が十分な配慮のもとに実施されていることを紹介した記述
Scientific Expertise (SE)	豪雨や土石流を自然現象として捉え、科学的専門性の視点から解説を提示する**	●豪雨をもたらした気象状況や土石流の性状、周辺環境の地質の特性等を、専門家の見解を交えて解説した記述
Human Interest (HI)	人物像を強調し、共感、同情といった感情を喚起する***	●犠牲者等の人物に関する人柄や来歴を、私的な生活に立ち入ったストーリーで構成し、情感を込めて描写する記述

注) *Thorson (2012) による, **筆者による, ***Semetko & Volkenburg (2000) による

報15件(7%), 不明者情報12件(5%)などが続いていた。

掲載されたトピックを時系列で整理した。発災3日後の6日までによく取り上げられていたのは「救助・捜索」「気象・土砂」「避難・防災情報」の3トピックであった。これらの件数推移を Figure 2 に示す。「気象・土砂」は発災翌日の4日から3日後の6日までよく登場していた。「避難・防災情報」は発災翌日に取り上げられた後は急速に減少した。「捜索・救助」は2日後(5日)と3日後(6日)では最も多く登場したトピックであり、その後も継続してよく取り上げられていた。

4日後の7日以降によく取り上げられたのは

「盛り土」「避難生活・被災者支援」「不明者情報」の3トピックであった。これらの件数推移を Figure 3 に示す。「不明者情報」は4日後(7日)に、集中的に登場したが、その後は姿を消した。「盛り土」は5日後(8日)をピークに、期間を通じてよく取り上げられていた。「避難生活・被災者支援」は期間中、継続して登場していた。

最も多く取り上げられたトピックは、発災翌日の4日が「気象・土砂」、2日後(5日)及び3日後(6日)が「救助・捜索」、4日後(7日)が「不明者情報」、5日後(8日)が「盛り土」、6日後(9日)が「避難生活・被災者支援」であり、様々なトピックが日替わりのように登場していた。

Table 4 各記事の主題とフレーム

日付	掲載面	新聞					
		読売	朝日	毎日	産経	日経	
3日(土)	1面	-			-	-	
	夕刊	1社	-				
4日(日)	1面	-	-	-	-	-	
	総合①	B	SE/P	B	SE	SE	
	朝刊	総合②	SE	P/B	SE/P	SE	B
	社説	-	B				
	1社①	D/H	D/H	D/H	D/H	D/H	
	1社②				B	SE	
	2社	SE					
	5日(月)	1面	-	-	-	-	B
朝刊	総合①	SE/P		B	SE	SE/B	
6日(火)	1面	-	S	-	-	-	
	総合①	SE	B/C	C	SE		
	朝刊	総合②				B	
	社説	D/H	D/S	D/H	HI	B/SE	
	1社①	HI	S		HI	H	
7日(水)	1面	-	B	-	C		
	総合①		B		B	B/C	
	朝刊	総合②					
	社説	B		C			
	1社①	D	HI	HI	S	B	
8日(木)	1面	-	B	B/C	-	-	
	総合①					C	
	朝刊	総合②					
	社説				B	B	
	1社①		D/S	S	H	B	
9日(金)	1面	-					
	総合①						
	朝刊	総合②					
	社説						
	1社①	S				B	
10日(土)	1面	-			B		
	総合①		B	B/C		B	
	朝刊	総合②		D			
	社説						
	1社①	HI	D	HI	HI		
11日(日)	1面	-					
	総合①						
	朝刊	総合②	SE/P				
	社説						
	1社①		S		C	B	
12日(月)	1面	-					
	総合①						
	朝刊	総合②					
	社説						
	1社①				D	-	

注) 主題(トピック)は色別で以下のように示した。

主題	災害概要	気象・土砂	救助・捜索	避難・防災情報	盛り土	不明者情報	人物	避難生活・被災者支援	インフラ・経済	その他

フレームは略語で示した。「E」はEconomics, 「B」はBlame, 「C」はConflict, 「P」はPrediction, 「D」はDevastation, 「H」はHelplessness, 「S」はSolidarity, 「SE」はScientific Expertise, 「HI」はHuman Interestである。

掲載面の「1社」は第1社会面, 「2社」は第2社会面, ①は第1主題, ②は第2主題である。

太枠で囲んだ記事は、各面においてトップ記事として掲載されたことを示す。

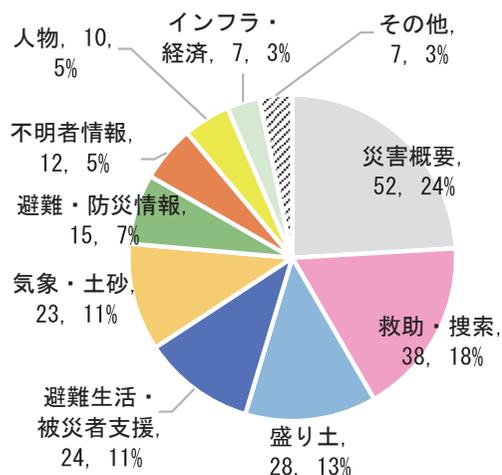


Figure 1 主題(トピック)の分類

4.4 フレームの計量結果

抽出されたフレームは計185件であった。フレーム別の分類結果を Figure 4 に示す。最も多かったのは Blame の43件 (23%) であり、以下、Conflict, Solidarity がともに27件 (15%), Scientific Expertise が 22 件 (12%), Devastation が 20 件 (11%), Helplessness, Human Interest がともに17件 (9%), Economics が7件 (4%), Prediction が5件 (3%) であった。Thorson (2012) のフレームモデルのうち、Economics と Prediction は少なかった一方で、本研究において独自に追加した Scientific Expertise と Human Interest はそれぞれ1割程度を占め、一定数存在していた。Prediction が少なかったのは、土石流発生後の記

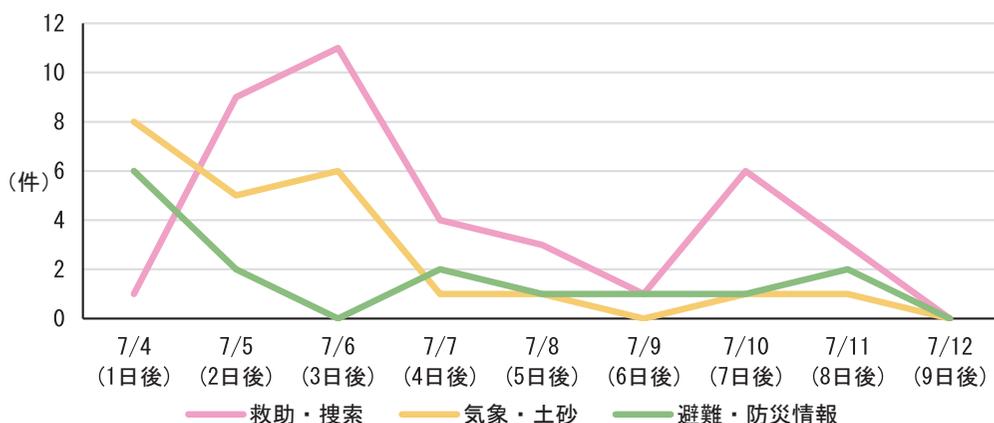


Figure 2 トピックの件数推移 (「救助・搜索」「気象・土砂」「避難・防災情報」)

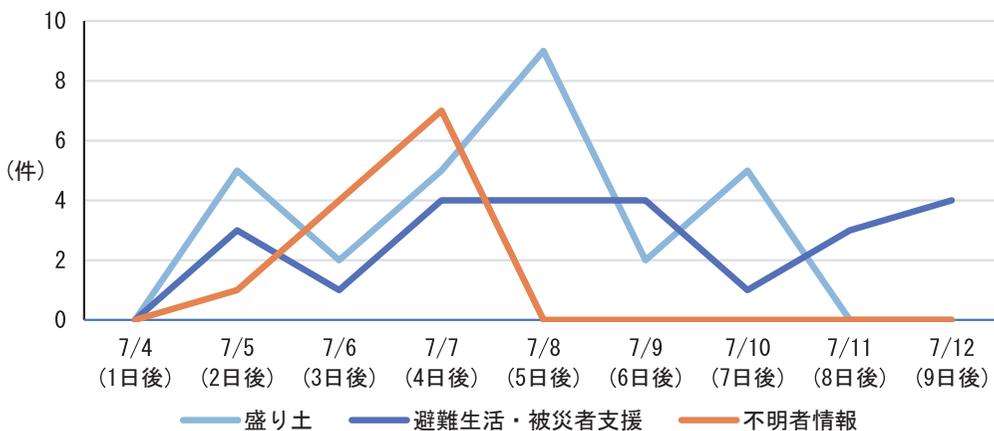


Figure 3 トピックの件数推移 (「盛り土」「避難生活・被災者支援」「不明者情報」)

事を対象としたことの影響が考えられる。発災前には、降り続く雨で洪水や土砂災害の発生が予測されることへの警戒を促す記事が掲載されていたと考えられる。

Blame, Conflict, Scientific Expertise, Human Interest の4フレームについて、日別の件数推移を Figure 5 に示す。発災翌日の4日は Scientific Expertise が最も多かったが、4日後(7日)以降は減少した。2日後(5日)は Blame が最も多かった。Blame は期間を通じてよく現れており、支配的なフレームだったと言える。Conflict は次第に増加し、発災4日後の7日にピークとなって、その後は漸減した。Figure 6 には、Solidarity, Devastation, Helplessness の3フレームの日別件

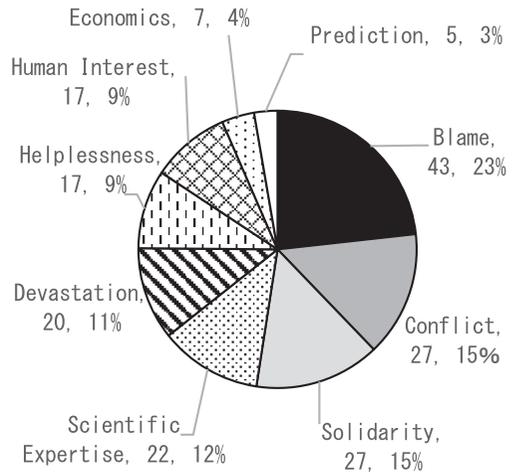


Figure 4 フレームの分類

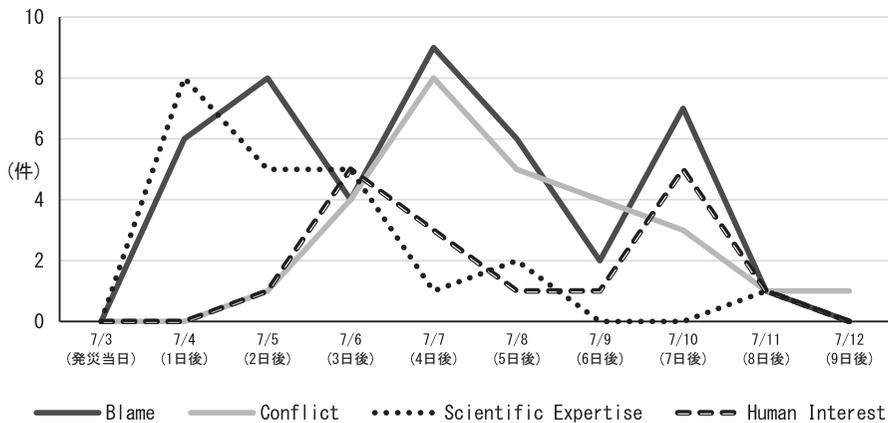


Figure 5 フレームの件数推移 (Blame, Conflict, Scientific Expertise, Human Interest)

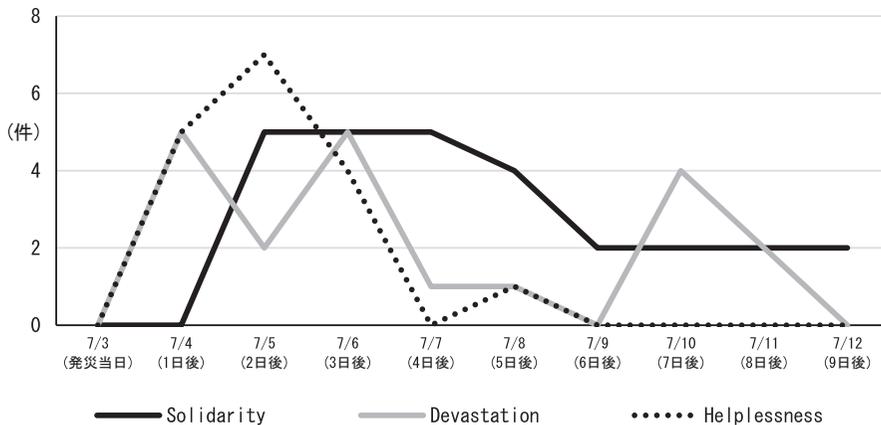


Figure 6 フレームの件数推移 (Solidarity, Devastation, Helplessness)

数推移を示す。Devastation と Helplessness は発災直後に多く現れていたが、その後に Solidarity が登場し、3日目(6日)頃に代わって優位となっていた。

4.5 主題とフレームのクロス集計

各主題がどのようなフレームで報じられていたかを分類した結果を Figure 7 に示す。「救助・捜索」は Devastation が最も多く、Helplessness と Solidarity が同数で続いていた。「盛り土」は

Blame が75%を占め、残りはほぼ Conflict であった。「気象・土砂」は Scientific Expertise が中心であった。「避難生活・被災者支援」は58%が Solidarity で、残りはほぼ Conflict であった。「不明者情報」は Conflict が中心であり、「災害概要」は Devastation と Helplessness が半数ずつであった。「人物」は Human interest で、「インフラ・経済」は Economics で、それぞれ占められていた。

次に、各フレームがどのような主題で構成されていたかを Figure 8 に示す。Blame は「盛り土」

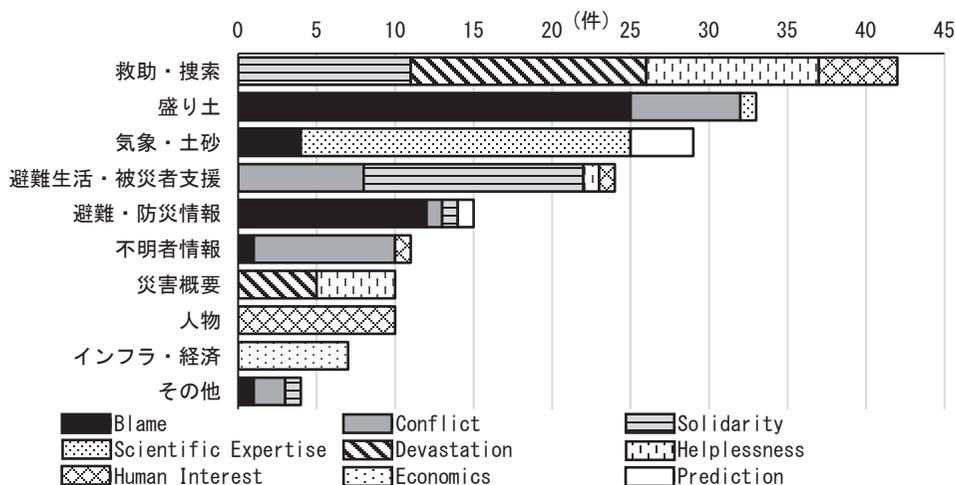


Figure 7 各主題を構成するフレーム

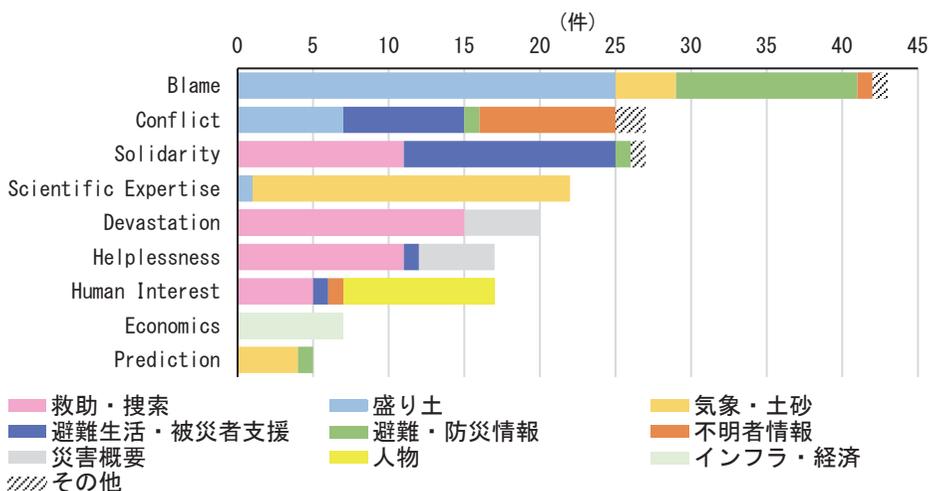


Figure 8 各フレームを構成する主題

と「避難・防災情報」が中心であった。**Conflict**は「不明者情報」「避難生活・被災者支援」「盛り土」が多かった。**Solidarity**は「避難生活・被災者支援」と「救助・捜索」が多かった。**Scientific Expertise**は「気象・土砂」が、**Devastation**と**Helplessness**は「救助・捜索」がそれぞれ中心であった。

以上の結果から、Thorson (2012)の拡張版フレームモデルは、本災害を報じた新聞記事に用いられたフレームを概ね網羅していると考えられる。

5. 考察

5.1 メディア・ルーティン

以上の分析を基に、災害報道におけるジャーナリズム活動の検証という観点から考察を行う。考察に際して参照するのは、ニュースの生産に関わるマス・コミュニケーション研究の知見である。この分野は「送り手研究」と呼ばれ、ニュース生産に際して働く様々な制約条件やジャーナリストの価値基準等についての知見が、マス・メディア組織での参与観察やジャーナリストらへのインタビュー調査などから明らかにされてきた(大石, 1996)。

その中でも本研究が特に着目するのは「ジャーナリストらが業務に用いる、定式化され、反復される慣行や形式、規則」(Shoemaker & Reese, 2014, p.165)と定義される「メディア・ルーティン」である。Tuckman (1978), 岡田 (1981), McCombs, Einsiedel & Weaver (1991), Shoemaker & Reese (2014)等を基に、メディア・ルーティンの特徴と課題を概観する。日々発生する特異な出来事に対し、マス・メディア組織は、限られた予算と人員で、毎日の締め切りに合わせてニュースを生産しなければならない。そのため、どのような出来事に対しても、予測可能な方法を用いて効率的に対処するための工夫が必要であり、それがメディア・ルーティンである。岡田 (1981, p.25)は「ジャーナリストのニュース価値判断はフォーマルな客観的基準に基づくよりも、むしろインフォーマルにルーティン化された行動様式に基づいて作動する」という。メディア・ルーティ

ンは取材方法、報じる題材の選択、文章や番組の構成等、マス・メディア組織が行う業務の広い範囲において、長い年月をかけて標準化され、組織に組み込まれている。メディア・ルーティンは迅速に取材・報道を行うための知恵であり、一概に否定されるべきものではないが、ジャーナリストに対しては一種の制約として働き、報道の柔軟性や多様性を損なう恐れがある。あらかじめ設定され、ステレオタイプ化されたストーリーを準備することがルーティン化すると、記者はストーリーの隙間を埋めるような取材姿勢になりがちである。Reese (2007)は、固定化され、使い回されるメディア・フレームも、メディア・ルーティンの1つとみなしている。

災害に関して言えば、莫大な情報需要が発生する一方で、情報通信網の途絶や行政機関の機能低下により入手できる情報は極端に減少する。マス・メディア組織はカオス的狀況の中で時宜にかなったニュースを提供する圧力にさらされるため、ルーティンに従って業務を遂行する傾向が助長される。ルーティンに従うだけの報道は、災害の複雑で多義的な現実を描くうえでは阻害要因となる(Liu, 2009)。

5.2 フレームの検討

災害報道におけるメディア・フレームについてThorson (2012)は、発災段階では**Devastation**, **Helplessness**, **Solidarity**が現れ、その次の段階で**Economics**, **Blame**, **Conflict**が登場するのが一般的な傾向であるとしている。一方、Figure 5及び6によれば、本災害の新聞報道では、初めに登場したのが**Blame**, **Devastation**, **Helplessness**及び本研究で独自に追加した**Scientific Expertise**であり、その次の段階で**Solidarity**, **Conflict**と独自に追加した**Human Interest**が出現していた。以下の考察では、(1) **Blame**が当初から出現し、期間を通じての支配的フレームにもなっていたこと、(2) **Conflict**も多用されていたこと、(3) 災害の否定的な側面を強調する**Devastation**と**Helplessness**が、肯定的な面を強調する**Solidarity**に先行していたこと、(4) 独自に追加した**Scientific**

Expertise と Human Interest が一定数現れていたこと一の4点について順次、検討する。

(1) Blame フレーム

Blame は、人為的な行為や怠慢が状況を悪化させたと考えられる事態に対して、過失 (fault) や有責性 (culpability) という印象を提示するフレームである。このフレームを構成する主題を日別に整理した結果を Figure 9 に示す。Blame フレームは、発災直後は主に「避難・防災情報」の主題を報じる記事で使われ、その後は「盛り土」の記事で多用されていた。

「避難・防災情報」を Blame のフレームで報じた記事は、「市が『避難指示』を出さなかったことが住民の避難の遅れを招き、被害拡大を招いたとの指摘が出ている。」(7.10 産経朝刊)、「避難を強く促す情報を出すべきではなかったのか。今後の検証が必要だ。」(7.5 毎日朝刊) のように、地元自治体が警戒レベルを3にとどめたままで「避難指示」を発出しなかった対応を疑問視・指弾し、被害の拡大と結びつけるものが中心であった。

「盛り土」では、人為的な盛り土の崩壊と土石流の発生や被害の拡大を結びつけるもの、及び、「行政の監視機能が十分に働いていたかどうかも問われる。」(7.8 毎日朝刊)、「行政側の対応にも住民から疑問の声が上がっている。」(7.9 日経朝刊) のように、開発行為に対する自治体の監督責任を問う記事が中心であった。総じて言えば、

Blame フレームで非難の対象とされたのは、災害対応に当たった自治体であった。

Shoemaker & Reese (2014) はメディア・ルーティンの1つとして、マス・メディア組織が、受け手が知りたいと思うことを予測・仮定し、それに沿ったニュースを迅速に提供しようとする慣行があるとした。災害に際しては、マス・メディア組織は、誰に責任があるのかという有責性の問題や非難に関わるストーリーが受け手の関心を特に引くと考えて、その要求にできる限り早く応え、責任の所在を明らかにしようとする誘惑に駆られる (Liu, 2009)。

被害を拡大させた要因を特定し、責任を明確にするのが、災害報道におけるマス・メディアの重要な機能の1つであることは確かである (Lang & Lang, 1980)。ただし、それには、真相解明に向けた取材を、一定の時間をかけて多角的に進める必要がある。Thorson (2012, p.77) は「個人あるいは組織の誰に責任があったのかについて明確な証拠が得られていない段階では、直ちに Blame のフレームを使用するのは避けるべきである。実際、特定の個人あるいは組織を唯一の責任者として重視するのは、発災直後の短期間であったとしても、不正確なものとなろう。個人の責任や非難に重点を置くより、様々なシステム (体制や構造) が災害にもたらした影響に焦点を当てるほうが、事実や文脈に即して正確であることが多い」という。

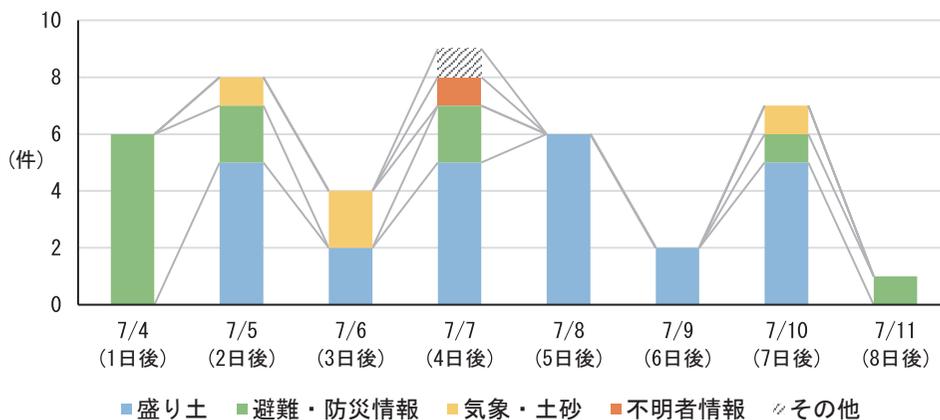


Figure 9 Blame フレームを構成する主題の推移

「避難・防災情報」を巡っては、マス・メディアでは、避難情報を出さなかったという外形的事実のみを捉えて批判がなされやすいと指摘されている(関谷, 2021)。2004年7月に発生した新潟・福島豪雨と福井豪雨の初期新聞報道を内容分析した川西(2008)は、報道の論点が、自治体による避難勧告発出の遅れを指弾する点に集中したことを報告しており、災害発生直後から **Blame** フレームが多用されるのは、熱海土石流災害の報道に限った特性ではなく、日本の災害報道に広く見られる全般的な特性である可能性が示唆される。災害発生時に避難情報の発出を巡って自治体を指弾すること自体が、メディア・ルーティンになっているとも言える。災害の発生初期は情報が乏しく、マス・メディアは簡単に入手できる情報でニュースを生産する必要に迫られる。被災自治体が避難情報を出していたかどうかという外形的事実はすぐに入手できる情報であり、ニュースに加工しやすい題材である。こうした事情が「避難情報を巡る自治体指弾」というメディア・ルーティンの形成につながっているとも考えられる。関谷(2021)は、近年は自治体が批判をかわすために避難情報を乱発するようになって情報の価値が低下し、「強い危機感を伝える」という本来の目的が失われているとしており、メディア・ルーティンの弊害や逆機能は無視できない状態に達していると言える。

「避難・防災情報」を巡っては、より掘り下げて報じるべき論点もあった。災害対策基本法の改正に伴って、警戒レベル4の避難情報は「避難勧告」が廃止されて「避難指示」に一本化され、その運用が2021年5月20日に始まったばかりであった。この制度改正が自治体の判断に影響を与えたかどうかは防災上、重要な問題であった。しかし、初期の新聞報道では、4日後の7日朝日朝刊が、意思決定に際して一本化の影響があったかどうかを報道陣から問われた地元首長が「まったくなかったとは言えない」と説明したことを伝えた程度で、検証や議論を深める記事はなかった。制度改正を巡る問題意識がジャーナリストに備わっていなかったこともあろうが、慣れ親しんだルー

ティンに沿ったニュースの生産が優先され、新たな論点への目配りを欠いたとも言えよう。

また、公的な機関や人物に対して、非難を帯びた否定的なトーンを強調して報道することは、受け手の当該機関・人物に対するシニシズムを助長する効果が確認されている(Erbring, Goldberg & Miller, 1980)。数分後すら予測しがたい状況の中で困難な意思決定を迫られた自治体に対して、後付けの非難や指弾を繰り返す報道が、行政に対する市民のシニシズムを増してしまえば、防災上は負の効果をもたらすことになりかねない。**Blame** フレームは責任追及に重点を置く視点であり、物事を他者化する働きを持つと考えられるから、災害を「自分事(わがこと)」と捉えるのを阻害するとも考えられる。

以上の検討を踏まえると、災害の発生当初から **Blame** フレームを強調する報道は、見直しが求められると言えよう。「避難・防災情報」の問題に関しては、30年間の新聞社説を分析した川西・阪本・森(2022)が、マス・メディアは「行政が一方的に情報を出して避難を願ひし、住民はそれに応じて受動的に行動する」という「主体/客体」の二項対立的な構図を規範像として提示し続けてきたことを指摘した。防災を「行政対住民」という構図で捉えていれば、大きな被害が出た時には「行政への指弾」が前景化する。防災における「責任」の概念を検討した及川(2021)、及川・片田(2021)は、行政と住民が「責任の追及と回避を応報的に繰り返す分断的な関係性」を問い直し、両者が「信頼感や一体感で連携し合う関係性」を志向することの重要性を指摘して、防災のあり方を根本から再検討するよう求めている。片田(2020, p.143)は「主体も客体もなく、行政と住民からなる社会が粛々と自然災害に向かい合う主客未分の防災思想に議論のフレームを変える必要がある」と説く。Thorson(2012)のフレームモデルに即して言えば、「避難・防災情報」の問題を、行政を指弾する **Blame** のフレームだけで捉えるのではなく、住民と行政担当者、福祉の専門職、ボランティア団体など、地域の様々なステークホルダーが共同で取り組む **Solidarity** のフレームで捉

え直すことが求められている。

主題として「避難・防災情報」を扱った記事15件のうち12件は **Blame** フレームだったが、**Solidarity** フレームで語られていた記事が1件あった。発災8日後の11日朝日朝刊に掲載した「介護タクシー、高齢者救った」の記事であり、被災地で介護タクシー会社を経営する夫婦が、消防団員や民生委員らと協力して高齢者らの避難活動を支援したエピソードを紹介している。「介護タクシーの送迎で地域の高齢者たちの実情に詳しい」という利点が生かされ、迅速な避難につながったという。要配慮者の避難支援をどう進めればよいのかが社会的な問題となる中で、地域の連携が奏功した事例はよい参考となる。こうした記事は、発災初期に簡単に入手できる情報から作ることはできず、被災地を丹念に取材した結果として生まれたものである。発災から1週間以上が経過した後に掲載されていることも、そうした取材の努力を物語っている。ルーティン化された **Blame** フレームに、安易に依拠することから脱却し、じっくりと取材した成果として **Solidarity** フレームのニュースを、できるだけ多く生産することが求められる。

Blame のフレームは「盛り土」に関する記事でも多用されていた。「盛り土」を巡る責任を特定する取材は粘り強く続ける必要があるが、証拠が乏しい段階で **Blame** フレームが支配的となる報

道は見直されるべきであろう。**Blame** フレームによって、特定の自治体や開発業者への責任追及に焦点が当てられれば、特定地域の問題として矮小化されてしまう。過度なスケープゴート化は原因や責任をある対象に押しつけ、問題の本質から人々の眼をそらせて、解決や対策を先延ばしにしてしまう可能性がある（柳瀬，2015）。危険な「盛り土」は全国各地に存在していると考えられるから、マス・メディアに求められるのは、ある地域で顕在化した問題を、全国に遍在する問題へと広げて問題提起すること、すなわち **Expansion**（拡張）とでも呼ぶべきフレームで報じることではないだろうか。

(2) Conflict フレーム

Conflict は、複数の個人・組織間、あるいは組織内で強い不一致や対立が起きていることを強調するフレームである。このフレームが用いられた主題を日別に整理した結果を **Figure 10** に示す。発災4日後（7日）までの主な主題は「不明者情報」であった。発災当初、所在が確認できない人が多数に上る中で、不明者情報を公表すべきかどうかという問題を巡って、自治体と警察など関係機関の間、及び自治体の内部でも、見解や対処方針に相違や対立があったことを記述した記事が該当する。「氏名公表を巡り、自治体の対応は二転三転した。5日夕、県の危機管理監が同日中の公表を見送る方針を報道陣に説明している最中、副

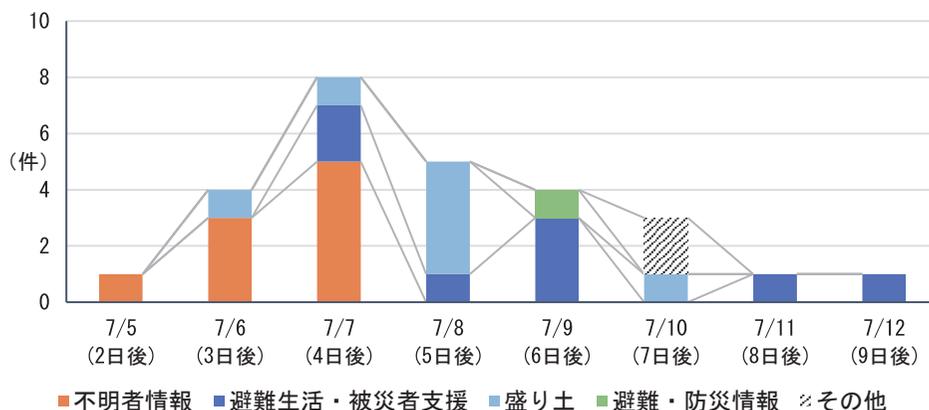


Figure 10 Conflict フレームを構成する主題の推移

知事がストップをかけ、その後、公表された」(7.6 読売朝刊)等と報じられた。

この問題は「安否確認の迅速化や効率的な捜索活動への寄与等、情報開示が持つ公益的な意義」と「個人情報保護や関係者の心情への配慮」という価値観の間の Conflict と見ることもできる。Conflict フレームについて Thorson (2012) は、どちらが良いか悪いかを断じるのではなく、問題の所在を説明し、受け手が自らの結論を導き出せるように報道することを推奨している。そのためには、論点を整理したり多様な視点からの見解を紹介したりして、視野を広げて報道することが求められる。

しかし、この主題は発災3、4日後の6、7日に、集中的に報じられた後、5日後の8日以降は関連する記事が掲載されなくなった。自治体が不明者情報の公開に踏み切って安否確認が急速に進み、不明者が一気に減少したためである。一過性の報道に終わった背景には、ニュース制作は社会的な問題(争点)より出来事(イベント)を中心に展開されるというメディア・ルーティンの存在が考えられる。

出来事は始めや終わりが明確であり、毎日違ったニュースを報道しなければならないという制作上のテンポを持つマス・メディア組織にとってニュースにしやすい素材と言える。「5W1H(誰が・何を・いつ・どこで・なぜ・どのようにして)」というニュースの伝統的な構成要素に表される事実性・具体性を有している点も、ニュースへの変換を容易にする。これに対して、社会的な問題(争点)は初めや終わりの時間的な設定が難しいことが多く、また、一定の抽象性を有することから、ニュースとして取り上げにくい(Tuckman, 1978)。「不明者情報」という主題を当該被災自治体が直面する「出来事」と捉えた場合には、情報開示により不明者が激減した時点で終了し、ニュース価値も消失して報道されなくなる。

しかし、「不明者情報」という問題の本質は価値観の Conflict であり、特定地域の問題ではなく全国が等しく直面する難問であることを踏まえる

と、単に出来事と捉えるのではなく社会的な問題(争点)と捉え、一過性の報道で終わらせず、掘り下げた報道へつなげるべきではないだろうか。出来事を重視し過ぎるニュース制作には、本質的に限界がある(Tuckman, 1978)。前項の「盛り土」に関する議論で指摘したのと同様に、特定の問題から遍在する問題へと拡張する Expansion 的なフレームによる報道が必要となろう。

さらに、「不明者情報」はマス・メディアにとって当事者性の高い問題であるとも言える。マス・メディアが行政機関に対して不明者情報等の個人情報開示を強く求めるのは、社会が共有すべき情報を伝える公共的使命を負っているためである。開示された場合は機械的に実名報道をするのではなく、報じることの公益性、公共性、必要性を事例ごとに判断し、実名報道した場合の責任はすべてマス・メディア組織が負うというのが日本新聞協会の見解である(日本新聞協会, 2017)。だが、この立場は実際の報道においてはこれまであまり明確に打ち出されてこなかったと言える。「不明者情報」の問題に関する社会の理解を深め、行政機関側の情報提供に対する抵抗感を低減するには、マス・メディアが実名報道の全責任を負うという覚悟を、実際の記事や番組を通じて明示することが必要であろう。すなわち、この主題を報じ際には、マス・メディアにも重大な責任があるという意味での Blame フレームによる報道が求められていると言える。

(3) Devastation, Helplessness, Solidarity フレーム

Devastation は「その異様な光景を前に立ち尽くした。恐ろしい光景で信じられない。」(7.4読売朝刊)、「泥は最大で1.5メートルほどの高さまで積み上がり、寸断された向こう側の様子も見えないほどだ。」(7.8 朝日朝刊)のように、災害の容赦ない破壊力や被害が及ぶ領域の広さをセンセーショナルな表現も含めて強く印象付けるものであり、Helplessness は「いまは救助活動を見守ることしかできない。歯がゆさだけが募る。」(7.5 産経朝刊)、「呼んでも声が返ってこないんだ。この状況じゃな……期待できんな」(7.4 毎日朝刊)の

ように、被災者が「自分には何もできない」と無力を感じ、制御不能な力に翻弄されている姿を描く。ともに災害の否定的な側面を強調するフレームであり、主に「救助・捜索」「災害概要」の主題で使われていた。

一方、Solidarity は人々がともに力を合わせて働き、無力ではないという肯定的な側面を強調するフレームであり、「救助・捜索」「避難生活・被災者支援」の主題で多く使われていた。捜索活動に地域の人々や各種団体が参加して広がりを見せている状況や、ホテルを避難施設に活用した支援策が紹介され、「おいしい食事に大浴場もある。至れり尽くせりです」(7.8 朝日夕刊)等、被災者の感謝の念も記述されていた。

Figure 6 によれば、発災直後は Devastation, Helplessness が多くみられたが、その後に Solidarity が登場し、代わって優位となっていた。

災害が起きると、外部から取材に入ったジャーナリストたちは、被害の比較的軽微な地域は通過して、被害が最も甚大な地域を探して足を進めるのが一般的である。そして自然の圧倒的な暴威と、打ちひしがれる被災者の姿を目撃することになる。やがて時間の経過とともに、多様な関係者の連携による支援策が講じられるのを目にするようになる。こうした一般的な取材過程を考えると、Devastation と Helplessness が先行した後に Solidarity へと移行するフレームの変遷は自然なことと言えるかもしれない。

しかし、「フレームには解釈を簡素化・単純化する働きがある。フレームは現実のいくつかの側面に注意を喚起し、同時にほかの要素は除外する」という Entman (1993, p.55) の指摘は、固定化したフレームの使い回しに問い直しを迫る。上記のフレーム変遷は、取材が被害の甚大な地域を重視・優先して行われた結果であると言える。取材が被害の大きい地域に集中するのは、限られた取材人員で効率的に取材を行うのに有利であること、被害を象徴する映像素材を得やすいフォトジェニックな場所であることを理由とするメディア・ルーティンと捉えることができ、報道の過集中や被災地の固定化を招く(関谷, 2021)。これは、

反復される取材が被災者に過剰な負担を与えたり、外部からの支援策が特定地域に偏ったりするなど、負の影響を及ぼすことにつながる。

こうした事態を招かないように、被害のない地域や比較的被害が軽微な地域はニュース価値がないと看過するルーティンを見直し、これらの地域も含めて、災害の範囲をできるだけ広く、早く描写することがマス・メディアには求められる (Vultee & Wilkins, 2012)。これは風評被害の防止にも効果を発揮することが期待できる。即ち、初期報道において重要なのは、甚大な被害地域に焦点を絞った Devastation, Helplessness フレームだけに偏らず、地域の全体を見渡す Bird's-eye (鳥瞰) とでも呼ぶべきフレームも積極的に取り入れることであると言える。

フレームの問い直しに際しては、矢守 (2020) が提唱した FACP モデルの議論も参考になる。矢守は、災害の諸相を F (Fatal: 致命的=災害現象が顕在化し、人的被害が生じた)、A (Accidental: 偶発的=災害現象が顕在化しなかったにもかかわらず、人的被害が生じた)、C (Critical: 死活的=災害現象が顕在化したものの、人的被害が生じなかった)、P (Potential: 潜在的=災害現象が顕在化せず、人的被害もほとんど発生しなかった) の4タイプに分類し、従来の災害研究や報道がタイプF(致命的)にのみ注意を払う傾向があったと指摘したうえで、タイプP(潜在的)に関心を向けることを求める。Pには、あわや大難となる危機的状況となりながら紙一重で逃れた事例が多く隠れているにもかかわらず、被害が出なかったことで社会的関心を向けられずに忘れ去られてしまう。次に致命的な事態を招かないためには、こうした事例にも焦点を当て、対策を講じておく必要がある。

初期の災害報道で Devastation, Helplessness のフレームが前景化するのタイプFに焦点が偏っているためとも言える。次なる災害への備えを強化するのにつながる報道とは、Potential フレームと呼ぶべき視点で被災地を丹念に取材し、タイプPの事例を発掘して問題提起することであろう。

(4) Scientific Expertise, Human Interest フレーム

Scientific Expertise と Human Interest は Thorson のモデルにはなく、本研究で追加したフレームであり、ともに一定数、使われていた。

Scientific Expertise は豪雨や土石流という自然現象を科学的専門性の視点から記述したフレームであり、発災直後の段階でよく現れていた。科学的見解に関心を寄せるのは大切なことであるが、初期段階で多用されたということは、「出来事の発生直後は入手しやすい情報でニュースを作る」というメディア・ルーティンが作用していたとみることができる。気象災害の発生が懸念される場合には、気象庁が気象状況や降雨予測について事前に記者説明を行うことが多く、災害発生後すぐに記事にするための素材が提供されていたと言える。また、アメダスによる観測データはリアルタイムで公開され、記事に取り込むのは容易である。土砂災害に対しては、マス・メディア組織は、専門家を報道ヘリに同乗させて上空から視察した感想をインタビューするなど、即座にニュースを制作できるルーティンを蓄積している。

Scientific Expertise による初期報道は、これらの簡易な取材手法の成果であることに注意が必要である。気象や土砂災害の専門家による本格的な調査研究が進んだ結果、初期の見立てとは異なる知見が導かれることは十分に予測できることであり、初期報道の内容に拘束されず、継続的に取材を続けて、新たな科学的知見を報じていく姿勢が求められる。

一方、Human Interest は、取材に時間を要する題材が多いため、発災からある程度の日数が経過してから比較的良好に用いられていた。重大な出来事に巻き込まれた人物への関心は、伝統的なニュース・バリューに合致するテーマであるが、専ら「人となり」に焦点を当てた記事は「防災の向上に貢献できるのか」という観点から疑問を投げかけられることもある(例えば牛山, 2018)。情緒面を強調するだけでなく、被災した人々の行動を事実として記録することを重視すれば、防災上の有用な教訓を提示する記事になりうる。本研究の分析対象には、間一髪で難を逃れた人の証言

を報じた記事が2件あった。固定化した Human Interest フレームだけに依拠せず、行動記録に主眼を置いた報道に力点を置く必要がある。

5.3 パック・ジャーナリズム

考察の最後に、マス・メディア組織による報道の類似性について検討する。これまでの検討で確認されたように、各紙が取り上げた主題や報じる際のフレームには、高い類似性があった。

類似性を象徴する事例として「救助・捜索」を主題とする記事における「72時間の壁」を取り上げる。「土石流から3日目の被災地・静岡県熱海市。生存率が著しく下がるとされる『72時間』が迫る中、安否がなお分からない人の手がかりを求め、懸命の捜索は続いた。」(7.6朝日朝刊)のように、安否不明者の生存率が急低下するデッドラインとして言及されていたのが「72時間の壁」である。これに言及した記事の掲載状況を Table 5 に示す。2日後の5日朝刊から4日後の7日朝刊にかけて各紙が頻繁に報じており、ピークは新聞の制作時間帯が、発生から60時間前後に相当する6日朝刊(発災3日後)であった。

救助活動を集中すべき貴重な時間帯として、日本で「72時間」の重要性が認識されるようになったのは1995年の阪神・淡路大震災が契機である。

Table 5 「72時間の壁」に言及した記事の掲載状況

日付	経過時間	新聞				
		読売	朝日	毎日	産経	日経
5日朝刊 (2日後)	36時間			●		
5日夕刊 (2日後)	48時間	●		●		
6日朝刊 (3日後)	60時間	●●	●●	●●	●●	●
6日夕刊 (3日後)	72時間	●●	●	●	●	●
7日朝刊 (4日後)	84時間			●●	●●	

注) ●は「72時間」に言及した記事が掲載されたことを示す。
●が2つあるのは、1面と社会面など異なる2つの面に掲載された場合である。「経過時間」は、災害発生からの経過時間を12時間ごとに区切った場合、各日の新聞の制作時間帯(朝刊は夜間、夕刊は昼前)がどの時点に当たるかを示した。

消防・自衛隊による救出活動のデータによれば、発災当日は救出者の75%が生存していたが、翌日には24%へと低下し、3日目には15%、4日目は5%となった。この結果は「72時間」を重視することの妥当性を立証したものと捉えられるようになった(河田, 1995)。

ただ、ここで根拠とされた阪神・淡路大震災のデータは消防・自衛隊という公的機関による救出状況であり、近隣住民らによる救出活動は含まれていない。実際の救助状況は関係機関の体制、市民の活動状況など様々な要因によって多様に変化する。地震災害と土石流とは状況に違いも生じるだろう。「災害から3日後前後のニュースは<72時間の壁>で構成する」というメディア・ルーティンを繰り返すことは、救出活動に伴う多様な側面を単純化し、救出活動の効率を高めるために様々な工夫が求められるという重要な論点を掻き消してしまうおそれがある。多くの所在不明者が残されている中で、「生存率が著しく下がるとされる」と定義付けられた「72時間」が過ぎ去ってしまった時、所在不明者の家族、知人ら関係者は、どのように感じるのか、その心情に対する配慮に関しても問題がある。

多くのマス・メディア組織が存在しながら、同じ問題を取り上げ、同じような報道姿勢でニュースを流す状況は、批判的に「バック・ジャーナリズム」と呼ばれ、ステレオタイプ化された報道につながる(大石, 2000)。バック・ジャーナリズムが生じるのは、大部分のジャーナリストが、自分のニュース感覚が他のジャーナリストらと大きくかけ離れていないことを確かめようと、他のジャーナリストらの動向を頻繁に観察するというメディア・ルーティンによるものという指摘がある(McCombs, Einsiedel & Weaver, 1991)。また、時間的制約に追われるニュース制作者は、集合的に合意されているニーズや基準を適用したいと望むため、必然的に報道内容の類似性が高まるとも考えられる(Tuckman, 1978)。

バック・ジャーナリズムには、多様な見方や考え方が提示できず、顧みられていないはずの情報が埋もれてしまうという問題点がある(藤田,

1991)。災害の実相は複雑かつ多義的であり、ジャーナリストは、バック・ジャーナリズムに抗う問題意識を持ってメディア・ルーティンや定型化されたフレームを問い直し、ステレオタイプ化された報道からの脱却を目指すことが求められる。

6. おわりに

マス・メディアによる災害報道は、被害の軽減や防災・減災の向上に貢献しており、過酷な状況下で報道に携わるジャーナリストらの活動は評価されるべきであると考えられる。その一方で、災害報道に改善すべき余地があるのも事実であり、本研究は内容分析を通じて改善の糸口を探ることを試みた。本研究で指摘した課題の多くはこれまでも提示されてきた問題であり、それ自体が目新しいものではないかもしれない。しかし、繰り返し指摘されているということは、改善が進んでいないことの証左とも言える。その一因は、これまでの指摘が、漠然とした印象論にとどまるが多かったことにあるのではないだろうか。Pan & Kosicki (1993)によれば、フレーム分析の有効性は、分析者による巧みな読み解きに依存するのではなく、テキストを特徴付ける要素を特定するための体系的な手続きを確保することにある。本研究はメディア・フレームの分析により報道の現状と課題を客観的に示した点で、改善に向けて一定の貢献を成し得たと考える。

ジャーナリストは無意識のうちに、固定化されたフレームに依拠しがちであり、フレーム分析は、そうした現状の危うさをジャーナリストが自覚し、見直す契機をもたらす点でも有益である(Van Gorp, 2010)。Entman (1973, p.57)は「ジャーナリストが支配的なフレームに対抗する意識を持ち、複数の解釈を含み込んだニュースを構築できれば、型通りの基準がもたらすもの以上にバランスの良い報道につながる」という。本研究は、フレームの問い直しという視座から災害報道を再考することの有用性も示し得たと考える。

本研究は一つの災害事例を対象とした分析であり、ここで提起したThorson (2012)の拡張版フレームモデルが、日本の災害報道全般へ適用可能

であるかどうかについては、対象事例を拡大した分析を通じて検討を加えることが必要である。また、本研究では、Expansion や Potential など熱海土石流災害の報道では確認されなかったフレームの必要性も提言した。事例分析を積み重ねる際には、これらのフレームが用いられているかどうかを検証したうえで、提起した拡張版フレームモデルの妥当性を再検討し、改良の余地がないかを点検することも課題である。新聞とテレビの報道、及び、国内と海外での報道を対象に比較研究を行うことも今後の課題としたい。

補注

- [1] 5紙のうち産経新聞は東京本社で夕刊を発行していないため、大阪本社版の夕刊を対象とした。
- [2] 大石 (2000) によれば、新聞の標準的な紙面構成では、最も重要なニュースを扱うのが1面であり、続く2面及び3面は総合面と称され、1面に準じて重要なニュースや、大きな出来事に対する解説記事を掲載する。ニュースの分野は政治、経済、国際、事件・事故、教育等多様である。関心の高いトピックを多角的な視点から検証するため、読売新聞は「スクヤナー」(3面)、朝日新聞は「時時刻刻」(2面)、毎日新聞は「クローズアップ」(3面)という解説記事欄を総合面に常設している。社説の掲載面は新聞により異なる。最終面(テレビ欄)の前にある見開き2ページのうち、左面が第1社会面、右面が第2社会面であり、主に事件・事故に関するニュースが掲載される。
- [3] 各面において、最も重要な記事として大きなスペースを割いて報じられるのがトップ記事であり、各面で掲載される位置が固定している。具体的には、1面、3面、第1社会面では右上、2面、第2社会面では左上に掲載されるのが通常である。

引用文献

- Entman, R. M. (1993). Framing: Toward clarification of a fractured paradigm. *Journal of communication*, 43(4), pp.51-58.
- Erbring, L., Goldenberg, E., & Miller, A. (1980). Front-page news and real-world cues. *American Journal*

of Political Science, 24, pp.16-49.

- 藤田博司 (1991). アメリカのジャーナリズム 岩波新書.
- 海後宗男 (1999). テレビ報道の機能分析 風間書房.
- Gamson, W. A., & Modigliani, A. (1989). Media Discourse and Public Opinion on Nuclear Power: A Constructionist Approach. *American Journal of Sociology*, 95, pp.1-37.
- 片田敏孝 (2020). 避難学確立に向けた議論のレビュー レーミング 災害情報, 18 (1), pp.141-144.
- 鳥谷昌幸 (2003). 高速増殖炉開発をめぐるメディア言説の変遷: ニュース言説の生産過程の分析に向けて 鶴木真 (編) コミュニケーションの政治学 (pp.201-214) 慶応義塾大学出版会.
- 河田恵昭 (1995). 都市大災害: 阪神・淡路大震災に学ぶ 近未来社.
- 川西勝 (2008). 能動的な議題設定を通じて減災に貢献するための災害報道の考察 減災, 3, pp.53-59.
- 川西勝・阪本真由美・森津太子 (2022). 豪雨災害に関連する防災情報を論じた新聞社説のメディア・フレーム分析 災害情報, 20 (1), pp.111-121.
- 国土交通省 (2021). 静岡県熱海市伊豆山で発生した土石流災害, https://www.mlit.go.jp/river/sabo/jirei/r3dosha/210703_aizomegawa_07091800_taioujoukyou.pdf, 2021年9月15日.
- Lang, G. E., & Lang, K. (1980). Newspaper and TV archives: Some thoughts about research on disaster news. In Committee on Disasters and the Mass Media, E. M. Rogers. (Ed.), *Disasters and the mass media* (pp.269-280). Washington, DC: National Academy of Sciences.
- Liu, B. F. (2009). Coverage of natural disasters. In Sterling, C. H. (Ed.), *Encyclopedia of Journalism* (vol.3, pp.935-938) Thousand Oaks, CA: SAGE Publications.
- McCombs, M. E., & Shaw, D. L. (1972). The agenda-setting function of mass media. *Public Opinion Quarterly*, 36(2), pp.176-187.
- McCombs, M., Emsiedel, E., & Weaver, D. (1991). *Contemporary Public Opinion: Issues and the News*. New York: Lawrence Erlbaum Associates. (マコームズ, M., アインゼイデル, E., & ウィーバー, D. 大石裕 (訳) (1994). ニュース・メディアと世論 関西大学出版部).
- McCombs, M., & Ghanem, S. I. (2001). The Convergence

- of Agenda Setting and Framing. In Reese, S. D., Gandy, Jr. O. H., & Grant. A. E. (Eds.), *Framing Public Life: Perspective on Media and Our Understanding of the Social World* (pp.67-81). New York: Routledge.
- 松本誠・鶴田和治 (1999). 震災報道の“温度差”を見る：全国4紙の東西版紙面比較調査から 兵庫地域研究, 16, pp.67-80.
- 松山秀明 (2013). テレビが描いた震災地図：震災報道の「過密」と「過疎」 丹羽美之・藤田真文 (編) メディアが震えた：テレビ・ラジオと東日本大震災 (pp.73-117) 東京大学出版会.
- 三上俊治 (1983). 長崎水害における新聞報道の分析 月刊消防, 5 (8), pp.9-15.
- 日本新聞協会 (2017). 改正個人情報保護法の全面施行にあたっての声明, <https://www.pressnet.or.jp/statement/f26b0932ed10e807fca1a405a8a708d3a83cdc59.pdf>, 2021年10月25日.
- 大石裕 (1996). 政治コミュニケーション研究の再構成：排除モデルに関する一考察 法学研究, 69 (6), pp.1-28.
- 大石裕 (2000). 作られるニュース 大石裕・岩田温・藤田真文 (著) 現代ニュース論 (pp.3-32) 有斐閣.
- 及川康 (2021). 避難情報廃止論とは何か 災害情報, 19 (1), pp.35-46.
- 及川康・片田敏孝 (2021). 防災の責任の所在に関する一考察 災害情報, 19 (1), pp.47-59.
- 岡田直之 (1981). 事件とニュースのあいだ：ニュースの政治学 中野収・早川善次郎 (編) マスコミが事件をつくる：情報イベントの時代 (pp.19-41) 有斐閣.
- Pan, Z., & Kosicki, G. M. (1993). Framing Analysis: An Approach to News Discourse. *Political Communication*, 10, pp.55-75.
- Pincus, R., & Ali, S. H. (2016). Have you been to The Arctic? Frame theory and the role of media coverage in shaping Arctic discourse. *Polar Geography*, 39(2), pp.83-97.
- Reese, S. D. (2007). The Framing Project: A Bridging Model for Media Research Revisited. *Journal of Communication*, 57, pp.148-154.
- 関谷直也 (2011). 災害情報研究はアリストテレスを超えられるか？ 災害情報, 9, pp.14-16.
- 関谷直也 (2021). 災害情報：東日本大震災からの教訓 東京大学出版会.
- Semetko, H. A., & Volkenburg, P. M. (2000). Framing European politics: A concept analysis of press and television news. *Journal of Communication*, 50, pp.93-109.
- 消防庁応急対策室 (2022). 令和3年7月1日からの大雨による被害及び消防機関等の対応状況 (第36報) (令和4年3月25日午後5時時点), <https://www.fdma.go.jp/disaster/info/items/210701baiuzennsenn36.pdf>, 2022年6月15日.
- Shoemaker, P. J., & Reese, S. D. (2014). *Mediating the Message in the 21st Century: Media Sociology Perspective*. New York: Routledge.
- 竹下俊郎 (2007). 議題設定とフレーミング：属性型議題設定の2つの次元 三田社会学, 12, pp.4-18.
- 竹下俊郎・井田正道 (2003). 経済報道と世論に関する実証的研究 政経論叢, 72 (1), pp.1-43.
- Thorson, E. (2012) The Quality of Disaster News: Frames, disaster Stages, and a Public Health Focus. In Steffens, M., et al. (Eds.), *Reporting disasters on deadline* (pp.69-80). New York: Routledge.
- Tuckman, G. (1978). *Making News*. New York: The Free Press. (タックマン, G. 鶴木眞・櫻内篤子 (訳) (1991). ニュース社会学 三嶺書房).
- 牛山素行 (2018). 西日本豪雨報道を客観的に見る：勧告、指示の認識や匿名化に課題 Journalism, 342, pp.58-66.
- Van Gorp, B. (2010). Strategies to take subjectivity out of framing analysis. In D'Angelo, P., & Kuypers, J. (Eds.), *Doing news framing analysis: Empirical and theoretical perspectives* (pp.84-109). New York: Routledge.
- Vultee, F., & Wilkins, L. (2012) What's Probable And What's Possible: What the Emergency Community Knows and What Journalists Don't. In Steffens, M., et al. (Eds.), *Reporting disasters on deadline* (pp.11-35). New York: Routledge.
- 矢守克也 (1996). 災害の「風化」に関する基礎的研究：1982年長崎大水害を事例として 実験社会心理学研究, 36 (1), pp.20-31.
- 矢守克也 (2020). 「避難学」を構想するための7つの提言 災害情報, 18 (2), pp.181-186.
- 矢内真理子 (2017). 福島原発事故における週刊誌報道の言説構造：テレビ・新聞への批判的視点 評論・社会科学, 121, pp.55-79.
- 矢内真理子 (2018). 福島第一原発事故における地方紙の言説構造：『福島民報』と『読売新聞』の比較から 災害情報, 8, pp.199-208.
- 矢内真理子 (2019). 女性週刊誌は福島第一原子力発

電所事故をどう報じたか：読み手と書き手の共感を醸成する言説構造 災害情報, 17, pp.145-155.

柳瀬公 (2015). リスク社会のフレーム分析：福島第一原発事故後の「新しいリスク」を事例とした

実証的研究 学文社.

(投稿受理：2022年3月31日)

訂正稿受理：2022年7月1日)

要 旨

災害報道におけるジャーナリズム活動を検証する目的で、2021年7月に発生した静岡県熱海市土石流災害を報じた全国紙5紙の新聞記事を題材としてメディア・フレームの分析を行った。Thorson (2012) が提唱したフレームモデルを援用した演繹的アプローチによって、Blame (有責・非難) が発生当初から用いられ、支配的なフレームとなったこと、Devastation (荒廃・壊滅) と Helplessness (無力) の両フレームが、Solidarity (連帯・結束) のフレームに先行して用いられることが明らかとなった。こうしたフレーミングは、普遍的な課題を特定地域の問題として矮小化したり、報道の過集中を招いたりする弊害をもたらす可能性がある。これらのフレームが用いられる要因として、マス・メディア組織内で定式化された慣行である「メディア・ルーティン」の存在が考えられる。本研究の結果は、災害の複雑で多義的な現実を報じるために、ジャーナリストには既存のルーティンやフレームの問い直しが求められていることを示している。